

目次

経営方針

基本理念・経営方針・位置付け

施策体系 1

I 日々の生活を支える水道

第1 水源の確保と水質対策

(1) 水源対策	5
① 水源の適切な確保	7
② 水道水源林の適正管理・保全	8
③ 水道水源林のPRと多様な主体との連携	9
(2) 水質対策	10
④ 原水水質に応じた適切な対応	12
⑤ 適切な水質管理	12
⑥ 水質の情報発信強化	13
⑦ 貯水槽水道対策	14

第2 安定給水のための施設整備

(3) 導水施設	15
⑧ 導水施設の二重化・更新	16
(4) 清水場	17
⑨ 清水場における予防保全型管理	18
⑩ 大規模清水場の更新等	18
(5) 送水管	19
⑪ 送水管のネットワーク化・更新	20
(6) 給水所	21
⑫ 給水所における予防保全型管理	22
⑬ 給水所の新設・拡充・更新等	23
(7) 多摩地区水道の強靭化	24
⑭ 多摩地区水道の強靭化	25

II 災害に強い強靭な水道

第3 災害に備えた施設整備

(8) 施設の耐震化	29
⑯ 取水・導水施設の耐震化	30
⑯ 净水施設の耐震化	30
⑰ 配水池の耐震化	31
(9) 管路の耐震化	32
⑯ 配水管の耐震継手化	33
⑯ 給水管の耐震化	34
(10) 電力の自立化	35
⑯ 自家発電設備の新設・増強	36
(11) 風水害・降灰対策	37
⑯ 河川横断管路の地中化とバックアップルートの確保	38
⑯ 净水施設の屋内化(⑩一部再掲)	38
(12) バックアップ機能の確保	39
⑯ 管路の二重化(⑧、⑪一部再掲)	40
⑯ 計装設備の二重化	40
⑯ 可搬式浄水設備の導入	41
⑯ 河川横断管路の地中化とバックアップルートの確保(⑫再掲)	41

第4 災害発生時の対応力強化

(13) 危機管理体制の充実	43
⑯ 訓練等による対応力の向上	44
⑯ 受援体制の強化	44
(14) 応急給水の実効性向上	45
⑯ 区市町との連携強化	46
⑯ 応急給水に関する認知度の向上	46
⑯ 発災時の情報発信の迅速化・強化	47
(15) 応急復旧体制の充実	48
⑯ 復旧作業の効率化・迅速化	49
⑯ 水道工事関連団体との連携強化	49

III お客さまとつながる水道

第5 お客さまとともに歩む水道

(16) 双方向コミュニケーションの充実	51
④ 水道ソーターの拡充	52
⑤ お客さまの声の事業への反映	53
⑥ 多様な広報施策の展開	54

第6 お客さまサービスの向上

(17) デジタル窓口の整備推進	55
⑦ デジタル窓口の拡充	56
⑧ 東京都水道局アプリの機能拡充	57
⑨ キャッシュレス・ペーパーレス促進	57

IV 将来を見据え進化する水道

第7 環境に配慮した事業運営

(18) 脱炭素に向けた設備整備	61
⑩ 再生可能エネルギーの利用拡大	62
⑪ 省エネルギー化の推進	63
⑫ 水素の活用	63

(19) 豊かな水と緑の保全	64
⑬ 水道水源林の適正管理・保全(②再掲)	65
⑭ 玉川上水の保全	65

第8 スマート水道の実現

(20) DX推進・新技術の活用による水道事業の進化	67
⑮ 業務の効率化に向けたDX推進	68
⑯ 新たな実験施設の整備	70

(21) スマートメータの活用促進	71
⑰ スマートメータの導入拡大	72
⑱ 普及拡大に向けた取組	72
⑲ データ利活用の検討・お客さまサービスの更なる向上	73

V 事業を支える基盤の強化

第9 グループ経営の推進

(22) 業務運営体制の強化	75
⑩ 政策連携団体への業務移転の推進	76
⑪ 政策連携団体とのグループ経営の推進	76

第10 強固な人材基盤

(23) 人材確保・育成	77
⑫ 東京水道グループの人材育成	78
⑬ 水道工事事業者の環境改善	79
(24) 他事業体との連携	80
⑭ 都内水道事業体の基盤強化	81
⑮ 国内水道事業体との連携	82
⑯ 海外水道事業体との連携	82

第11 健全な財政基盤

(25) 安定的な財政運営	83
⑮ 不断の経営努力	84
⑯ 財政計画	84
⑰ 財政に係る情報発信	86
(26) 経営プランの推進	87
⑯ 目標管理の徹底	88
⑰ お客さまの声の事業への反映(⑩再掲)	90
⑱ 外部意見の事業への反映	90

資料編	92
-----	----

施策体系

区分		具体的な取組
I 日々の生活を支える水道	第1 水源の確保と水質対策	(1)水源対策 ①水源の適切な確保 ②水道水源林の適正管理・保全 ③水道水源林のPRと多様な主体との連携
		(2)水質対策 ④原水水質に応じた適切な対応 ⑤適切な水質管理 ⑥水質の情報発信強化 ⑦貯水槽水道対策
		(3)導水施設 ⑧導水施設の二重化・更新
		(4)浄水場 ⑨浄水場における予防保全型管理 ⑩大規模浄水場の更新等
		(5)送水管 ⑪送水管のネットワーク化・更新
		(6)給水所 ⑫給水所における予防保全型管理 ⑬給水所の新設・拡充・更新等
		(7)多摩地区水道の強靭化 ⑭多摩地区水道の強靭化
	第3 災害に備えた施設整備	(8)施設の耐震化 ⑮取水・導水施設の耐震化 ⑯浄水施設の耐震化 ⑰配水池の耐震化
		(9)管路の耐震化 ⑯配水管の耐震継手化 ⑯給水管の耐震化
		(10)電力の自立化 ⑯自家発電設備の新設・増強
		(11)風水害・降灰対策 ⑯河川横断管路の地中化とバックアップルートの確保 ⑯浄水施設の屋内化(⑯一部再掲)
		(12)バックアップ機能の確保 ⑯管路の二重化(⑯、⑯一部再掲) ⑯計装設備の二重化 ⑯可搬式浄水設備の導入 ⑯河川横断管路の地中化とバックアップルートの確保(⑯再掲)
		(13)危機管理体制の充実 ⑯訓練等による対応力の向上 ⑯受援体制の強化
		(14)応急給水の実効性向上 ⑯区市町との連携強化 ⑯応急給水に関する認知度の向上 ⑯発災時の情報発信の迅速化・強化
II 災害に強い強靭な水道	第4 災害発生時の対応力強化	(15)応急復旧体制の充実 ⑯復旧作業の効率化・迅速化 ⑯水道工事関連団体との連携強化

区分				具体的な取組
III お客さまが歩む水道	第5 お客さまとともに歩む水道	(16) 双方向コミュニケーションの充実		⑩水道サポーターの拡充 ⑪お客さまの声の事業への反映 ⑫多様な広報施策の展開
	第6 お客さまサービスの向上	(17) デジタル窓口の整備推進		⑬デジタル窓口の拡充 ⑭東京都水道局アプリの機能拡充 ⑮キャッシュレス・ペーパーレス促進
IV 将来を見据え進化する水道	第7 環境に配慮した事業運営	(18) 脱炭素に向けた設備整備		⑩再生可能エネルギーの利用拡大 ⑪省エネルギー化の推進 ⑫水素の活用
		(19) 豊かな水と緑の保全		⑬水道水源林の適正管理・保全(②再掲) ⑭玉川上水の保全
	第8 スマート水道の実現	(20) DX推進・新技術の活用による水道事業の進化		⑮業務の効率化に向けたDX推進 ⑯新たな実験施設の整備
		(21) スマートメータの活用促進		⑰スマートメータの導入拡大 ⑱普及拡大に向けた取組 ⑲データ利活用の検討・お客さまサービスの更なる向上
V 事業を支える基盤の強化	第9 グループ経営の推進	(22) 業務運営体制の強化		⑩政策連携団体への業務移転の推進 ⑪政策連携団体とのグループ経営の推進
	第10 強固な人材基盤	(23) 人材確保・育成		⑫東京水道グループの人材育成 ⑬水道工事事業者の環境改善
		(24) 他事業体との連携		⑭都内水道事業体の基盤強化 ⑮国内水道事業体との連携 ⑯海外水道事業体との連携
		(25) 安定的な財政運営		⑰不断の経営努力 ⑱財政計画 ⑲財政に係る情報発信
	第11 健全な財政基盤	(26) 経営プランの推進		⑩目標管理の徹底 ⑪お客さまの声の事業への反映(⑮再掲) ⑫外部意見の事業への反映

